

令和7年度 統合報告書

2025 Integrated Report

きこえない・きこえにくい人、
みえない・みえにくい人
のための国立大学

国立大学法人 筑波技術大学
National University Corporation
Tsukuba University of Technology

目 次

I 学長挨拶

II Mission , Vision

理念に留まらない実質的なインクルーシブ社会の実現を目指して

III 取組

1. 注目の教育・研究—Notable Education and Research of NTUT
2. 障害学生支援のハブとして(全国の高等教育機関への横断的支援)
3. インクルーシブ社会の実現を目指す社会貢献(世代を超えた障害者支援)
4. パラスポーツ・デフスポーツの振興

IV ガバナンス

1. 本学意思決定のプロセス
2. 監査体制

V 財務状況

1. 損益の概要
2. 本学を支える資金
3. 財務諸表等の構成
4. 財務指標の推移

VI 筑波技術大学基金

I 学長挨拶

聴覚・視覚障害者のための高等教育機関として

国立大学法人筑波技術大学学長

石原 保志



本学は、我が国で唯一の聴覚・視覚障害者のための高等教育機関として、聴覚・視覚障害者の全人的能力を高めるとともに、障害者がその能力を十分に発揮できる社会の構築に尽力しています。

近年、大学に進学する障害者の数は増加の一途を辿っており、障害学生が学ぶ高等教育機関では合理的配慮を具現化する方策が実施されるようになってきました。このような社会的変化の中で、筑波技術大学の教育における強みは何か。それは、他大学が障害学生の学修や学生生活における活動参加上の不利益を補うことを、いわゆる障害学生支援と位置付けているのに対して、本学は障害を補償するだけではなく、個々の学生の教育的ニーズを明らかにし、教材や指導方法、教育課程の検討といった“個別の教育的支援”を行っているということです。聴覚障害者や視覚障害者は情報障害もよばれ、情報の発信やその入手に大きな困難を抱えており、これらの障害に加えて発達障害等の他の障害を抱えている重複障害学生の在籍率も増加傾向にあります。このような障害やその程度に起因する発達特性に関わる個人差を解消するために、障害に対する配慮に加え、少人数教育とインテラクティブな手法を用いた授業を導入しています。こうした障害学生教育を通して培われた教育、支援に関する知見は、本学の研究や各種事業を通して社会に公開されており、本学が中核となって行っている他大学の障害学生支援に役立てられています。

また、本学は聴覚障害者、視覚障害者が集うコミュニティでもあります。全国各地、そして海外出身の学生が、寄宿舎を拠点に生活を共にします。また一般の高等学校出身の学生と特別支援学校出身の学生が、対等の立場で意見を交換することができます。学生は本学卒業後、一般社会、とくに職業分野で様々な人々と連携しながら活動を行うことになります。人それぞれに事情があり考え方も多様であるということを、同じ障害がある集団の中で、すなわちコミュニケーションや情報伝達にハンディがない環境の中で感覚的に理解することができます。この経験は学校から社会へのトランジット期間における貴重な体験学習となります。

本学は知の拠点としての役割も果たしています。障害学生に対する教育や支援から生まれた知見は、オンライン故の実践的な研究として社会に還元されています。また工学(情報、機械、建築)、デザイン学、保健衛生学、医学、理学療法学、鍼灸学といった既存の学問分野における研究及びこれらの分野と情報保障学、障害学、教育学等が融合した研究は、本学の特徴的なテーマと言えるでしょう。これらの研究成果あるいは実践事例は、社会貢献分野にも応用され、横断的支援、縦断的支援を旗印に各種事業を展開しています。

横断的支援では全国の障害学生支援に関する基幹大学であることを自覚し、PEPNet-Japan(日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク)の中核的役割を果たすとともに、文部科学省認定の教育関係共同利用拠点(障害者高等教育拠点)として、各大学の学生や教職員からの障害学生支援に関する相談に対応しています。

縦断的支援は、大学入学期前教育支援と社会人教育支援です。前者は、本学教員ならびに学生がオープンキャンパスや出前講座等を行い、特別支援学校等の生徒、児童、保護者、進路指導担当教員に対して、高等教育を受けることの意義について実感的な理解を促しています。また児童、生徒、保護者が、大学生ロールモデルと対面することによって、自己あるいはわが子の将来像を描くことに貢献しています。後者は、学校卒業後のリカレント教育です。履修証明書を取得できる「視覚障害を有する鍼灸あん摩マッサージ指圧師と理学療法士のスキル向上と働く場の共生を推進するプログラム」のほか、「聴覚障害者のためのキャリアサポートセンター」による講座や職場環境改善の取組などがあります。

令和7年4月、聴覚障害学生と視覚障害学生が共に学ぶ共生社会創成学部を新たに設置しました。情報保障に資する情報科学と障害社会学を融合した「情報保障学」を学ぶことで社会の障壁を取り除き、障害者を含む多様なマイノリティが活躍する共生社会を創成する、チャレンジする心を持った人材の養成を目指します。

このほか、地域医療や、東京2025デフリンピック大会での学生・卒業生の活躍など、ご紹介したい取組が多くございますが、これらについては財務情報とあわせて本報告書に記載いたしました。是非、ご一読いただき、みなさんからの忌憚のないご意見をお聞かせいただきたいと存じます。

これからも筑波技術大学は社会から求められている役割を果たすべく、構成員が一丸となって努力を続けて参ります。今後とも本学へのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

II Mission, Vision

理念に留まらない実質的なインクルーシブ社会の実現を目指して

本学のミッション

我が国で唯一の聴覚・視覚障害者のための高等教育機関として、個々の学生の障害や個性に配慮しつつ、障害を補償した教育を通じて、幅広い教養と専門的な職業能力を合わせもつ専門職業人を養成する。
障害のある人々が社会参画するための環境の整備や、それを推進する人材の育成に貢献する。





本学のビジョン

社会に貢献する障害者人材の育成

個々の学生の機能障害とそれに起因する発達特性の実態及び障害補償、情報保障のニーズに応じた質の高い教育及び支援を行う。

障害学生への横断的支援 (全国レベルの障害学生支援)

全国の高等教育機関で学ぶ障害学生への支援とそれを担う人材の育成を行う。また、障害学生への教育上の配慮について、全国の高等教育機関に具体的なノウハウを提供する。

障害者への縦断的支援 (世代を超えた障害者支援)

全国の初等・中等教育段階にある障害者及びその保護者に対する支援を行う。また、学校卒業後の障害者及び障害者を取り巻く人々へのリカレント教育・支援を行う。

III 取組

1. 注目の教育・研究 —Notable Education and Research of NTUT

キルギス共和国でろう者リーダー育成のための技術協力プロジェクトが始動しました

キルギス共和国では、ろう者の社会参加が遅れており、教育の不備や手話言語の認知不足が問題となっています。ろう者が政府機関と対話する場が少なく、人権擁護や社会啓発の取り組みも十分に効果を上げていません。本学は独立行政法人国際協力機構筑波センター（JICA 筑波）と連携し、JICA 草の根技術協力事業の一環としてプロジェクトを立ち上げました。



令和 7 年 4 月から令和 9 年 4 月までのこのプロジェクトは、ろう者が自らの力で活躍できるエンパワメントの促進のための技術協力をを行い、彼らが得た知識とコミュニケーション技術に自信を持ち、次世代リーダーとして政策提言と社会参加ができるよう促すことを目的としています。これにより、生活の向上と情報保障を人権の観点から実現することを目指します。

プロジェクトマネージャーである大杉教授、本学の大学院生であったキルギス共和国出身のボロトベック・クズ・サイカルさんが JICA 筑波との 3 年間にわたる相談・調整を積み重ねたことで実現に至り、令和 7 年 4 月にプロジェクトのキックオフミーティングを開催しました。写真は、キックオフミーティングの様子です。

宮城愛美准教授が大阪・関西万博のステージイベントに出演しました

令和 7 年 8 月、大阪・関西万博で行われたステージ企画「見えない世界を知るために—量子・宇宙」に、障害者高等教育研究支援センターの宮城准教授が出演しました。この企画は、高エネルギー加速器研究機構（以下、KEK）の素粒子原子核研究所主催によるもので、宇宙の大半を占める「量子」を始めとする「見えない」ものへの探求について、講演とパネルディスカッションで掘り下げました。宮城准教授はパネルディスカッションに出演し、見えないとはどういうことか、本学の視覚障害学生との関わりを元に話しました。

出演のきっかけには、令和 4 年度から KEK と行っている点字本プロジェクトの繋がりがあります。素粒子原子核研究所の研究者 10 名が最先端の科学をわかりやすく説明した書籍『宇宙と物質の起源』を原本に、視覚障害者による試読協力や触読校正を経て、共同で点字本を完成させました。点字本は、文章表現に工夫をこらした「点字版」と、豊富な触図が含まれる「触図版」で構成されています。執筆の段階から視覚障害者と一緒に制作された点でも独自性を持つこの本は、令和 6 年 5 月に正式に発刊されました。写真は点字本の触図のページです。



[点字本作成の詳細\(ウェブマガジン記事\)はこちら→](#) [\(前編\)](#)



[\(後編\)](#)



サステナブルフェス 2025 に東西医学統合医療センターが出展しました

令和 7 年 6 月、ホテル日航つくばが主催するサステナブルフェス 2025 に、東西医学統合医療センターがブースを出展しました。このイベントは、ホテル日航つくばやその関連企業などが取り組んでいる SDGs の活動を紹介するイベントで、本学は「体験して学ぶ！ 視覚障害と鍼灸あん摩マッサージ指圧」をテーマに出展しました。お越しいただいた方々に、視覚障害の疑似体験や、鍼マッサージを体験していただきました。ブースには 153 名の方が来場され、体験を通じて大変多くの方に視覚障害について学んでいただきました。

写真左は視覚障害者体験で点字を触っている様子、右は視覚障害者体験で杖をつく様子です。



◆◆◆◆◆◆◆◆ 東西医学統合医療センターのご紹介 ◆◆◆◆◆◆◆◆

本学保健科学部附属東西医学統合医療センター(以下、「医療センター」)では、通常の病院等で行う医師の診療やリハビリテーションによる西洋医学と、漢方・鍼灸・あん摩マッサージ指圧による東洋医学を統合した医療を提供して、地域の医療や健康に貢献しています。

診 療 科 循環器内科、脳神経内科、整形外科、脳神経外科、消化器科・緩和ケア科

お問合せ 総合受付:029-858-9590(代) 受付時間:平日のみ 8:30~12:00、13:00~17:15

鍼灸あん摩・マッサージ・指圧受付専用:029-858-9593

住 所 〒305-8521 茨城県つくば市春日 4-12-7

また、本学学生や大学院生、研修生等の臨床教育及び、医師・理学療法士・鍼灸師・あん摩マッサージ指圧師が協働して臨床研究も行っています。診療や教育研究活動等の詳細については、医療センターウェブサイト (<https://www.k.tsukuba-tech.ac.jp/cl/>)をご覧ください。



鶴見准教授が第 29 回工学教育賞「文部科学大臣賞」を受賞



令和 7 年 3 月、保健科学部情報システム学科の鶴見昌代准教授が公益社団法人日本工学教育協会の第 29 回工学教育賞において最高の業績に授与される「文部科学大臣賞」を受賞することが決定しました。工学教育賞は工学教育や技術者教育等に対する先導的、革新的な試みによって、その発展に多大な影響と貢献を与えた業績を表彰するために制定されたものです。鶴見准教授は、スマートスピーカーアプリの開発や視覚障害者の世界を描く映像作品の制作

などにおいて視覚障害学生を指導し、学生自身が自らの可能性を認識するだけでなく、社会に対しても視覚障害者の可能性を広く示しました。表彰式は令和 7 年 8 月の日本工学教育協会第 73 回年次大会において執り行われました。写真は表彰式で賞状を持つ鶴見准教授です。

[その他、本学 HP の注目の研究について紹介するページはこちら→](#)



大学院技術科学研究科1年生の山元颯斗さんが情報処理学会全国大会で学生奨励賞を受賞

令和 7 年 3 月に開催された情報処理学会第 87 回全国大会で、大学院技術科学研究科産業技術学専攻 1 年生の山元颯斗さんが「ろう・難聴者における同一端末による聴覚刺激と振動触覚刺激の非同期検出能力の分析」というタイトルで発表し、学生奨励賞を受賞しました。音楽を好むろう・難聴者が、歌唱を行う場合に直面する音の高さやテンポ認識のような問題の解決に取り組み、開発を続けていたシステムに利用するための情報を得るための実験の報告です。



システムを用いることで、音楽鑑賞時に正しい歌唱タイミングの把握を可能とし、歌唱時に歌唱タイミングの遅延や先行を減らして歌うことの楽しさを高めることを目指し、これからも広く深く研究を進めていき、より多くのろう・難聴者に音楽の楽しみを伝えたいと語ります。写真は受賞を証明するデジタルバッジです。

インドネシア教育大学との国際交流協定締結式を締結



令和 7 年 5 月、インドネシア大使館にて、インドネシア教育大学(以下、UPI)との国際交流協定締結式を執り行いました。協定の締結にあたっては、ヘリ・アフマディ駐日インドネシア共和国大使(H.E. Mr. Heri Akhmad, Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary of the Republic of Indonesia)に証人となっていただき、今後の両大学の連携に期待されている旨ご挨拶いただきました。

UPI は教育科学部及び日本語教育学科を有しているため、今後、聴覚や視覚に障害のある留学生にとってハードルの高い日本語学習における連携や、短期受入・派遣による体験授業等の交流を行っていく予定です。写真はインドネシア大使館での集合写真です。

米国・ギャローデット大学研修の報告会を実施

令和7年5月、天久保キャンパス総合研究棟のプレゼンテーションルームで、同年3月に実施した米国・ギャローデット大学研修の報告会を開催しました。産業技術学部の参加学生9名から、ギャローデット大学での施設や授業体験、学生交流、情報保障、講演会やプロジェクト等参加、異文化体験、それぞれの研修を通して得た学びなどについての報告がありました。出席した学生との間では活発な質疑応答が行われました。

学生は令和6年夏よりASLの習得に取り組み、COIL(Collaborative Online International Learning)による交流活動にも参加するなど、事前準備を重ねて本研修に臨みました。写真左はギャローデット大学のシンボルであるチャペルホール前での記念撮影、右がアジア系アメリカ人学生団体との交流活動後の集合写真です。



学生記者の体験レポート(ウェブマガジン記事)はこちら→

(1)



(2)



(3)



海外研修(欧州)を実施・ポルトガルの視覚障害者サマー・キャンプに参加

令和7年8月にポルトガルのアベイロにて開催された、欧州の視覚障害者サマー・キャンプICC(International Camp on Communications and Computers)に保健科学部の学生4名と教員2名が参加しました。

アベイロ大学の寄宿舎や学食などをを利用して行われたキャンプには、12か国から合計42名の参加がありました。期間中、学生たちは午前と午後に3時間程度ずつ行われるワークショップに参加しました。夕食後のアクティビティ時間には各国の学生同士と一緒に参加するイベントが用意されており、学生たちは欧州からの参加者らとの交流を深めっていました。写真はアベイロ大学での参加者・スタッフ等の集合写真です。



その他、本学HPの国際交流に関するページはこちら→



III 取組

2. 障害学生支援のハブとして(全国の高等教育機関への横断的支援)

日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(PEPNet-Japan)

(1) PEPNet-Japan のミッション



日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(ペップネットジャパン PEPNet-Japan)は、平成 17 年 10 月に全国の高等教育機関で学ぶ聴覚障害学生の支援のために立ち上げられたネットワークで、事務局が置かれている本学をはじめ全国の会員大学・機関の協力により運営されています。

聴覚障害学生支援のパイオニアとして、聴覚障害学生のニーズに寄り添い、時代に横たわるさまざまな課題に取り組みながら、新たな事例やノウハウを生み出し、発信していくことを使命と考えています。あわせて、全国の大学における聴覚障害学生支援の実態に目を向け、そこから学びを得るとともに、未だ支援が行き届いていない大学における支援体制を引き上げていくことが責務と捉え、活動しています。

これらのミッションを達成するため、「高めあう」「ともに学ぶ」「協働する」「発信する」「つながる」をキーワードに、幹事大学・機関はもとより、すべての正会員大学・機関とともに様々な活動に取り組んでいます。

(2) 主な活動内容

① 日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウムの開催

全国の大学における聴覚障害学生への支援実践に関する情報を交換するとともに、PEPNet-Japan の活動成果をより多くの大学・機関に対し発信することで、今後の高等教育機関における聴覚障害学生支援体制発展に寄与することを目的として、年に 1 回シンポジウムを開催しています。令和 6 年度は設立 20 周年の記念大会として、クラウドファンディングでの寄附も活用して完全対面で開催しました(参加者数:計 365 名)。

② 聴覚障害学生支援に関するリソースの普及および開発・改訂

聴覚障害学生支援の理解・啓発と支援ノウハウの蓄積・発信のため、その時々で必要なトピックを取り上げてコンテンツを公開しています。全国の大学や機関関係者など、希望者に配布しているほか、自由にダウンロードしていただくこともできます。令和6年度は「オンライン授業での情報保障に関するコンテンツ集」を「聴覚障害学生支援のためのナレッジベース」にリニューアルし、87種の教材(ウェブコンテンツ含む)を掲載しました(上記含むPDF教材ダウンロード30,258件、パンフレット・冊子教材配布2,189冊)。



左上と右上の写真はシンポジウムの様子、左下の写真はナレッジベースのトップページ、右下の写真はナレッジベースのウェブコンテンツのページです。

③ 相談対応事業

全国の高等教育機関における聴覚障害学生の修学環境向上を後押しするため、大学教職員、聴覚障害学生および関係者等からの聴覚障害学生支援に関するあらゆる相談に対応しています(令和6年度:547件)。

④ PEPNet-Japanリソース活用事業

PEPNet-Japanがこれまで蓄積してきた人的資源やリソース、コンテンツを活用して、その時々で必要とされるテーマについて正会員大学・機関とともに協力して取り組んでおり、令和4年度からは「オンラインを活用した学外への支援者募集」に取り組み、複数大学・機関によるパソコンノートテイクのスキルアップ研修を2回実施しました。

⑤ 聴覚障害学生支援に関するオンラインミニ企画

大学教職員や聴覚障害学生、支援者等様々な立場の方々に向けたオンライン企画を配信しています。(令和6年度「当事者の声から探る、大学における情報保障の本質」他、2企画を実施)写真はオンライン企画の様子です。



なお、本ネットワーク活動についてのフィードバックアンケートでは、95.5%の方から今後も「ぜひ利用したい」「まあまあ利用したい」と回答いただいている。このほかにも様々な活動を行っておりま
すので、ぜひウェブサイトをご覧ください。

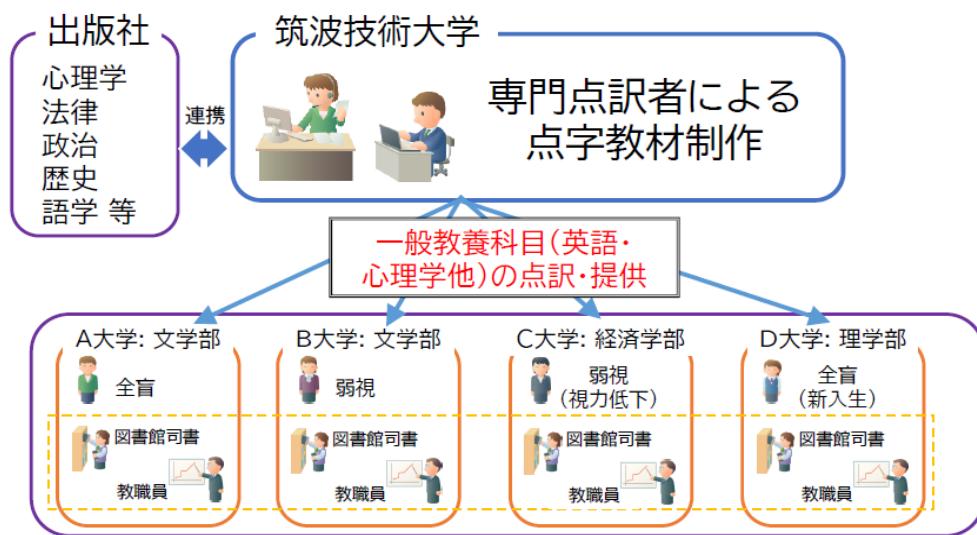
[PEPNet-Japan のサイトはこちら→](#)



他大学で学ぶ視覚障害学生支援

(1)アクセシブルな学修資料の提供を目指して

視覚障害学生用授業・学修資料の整備



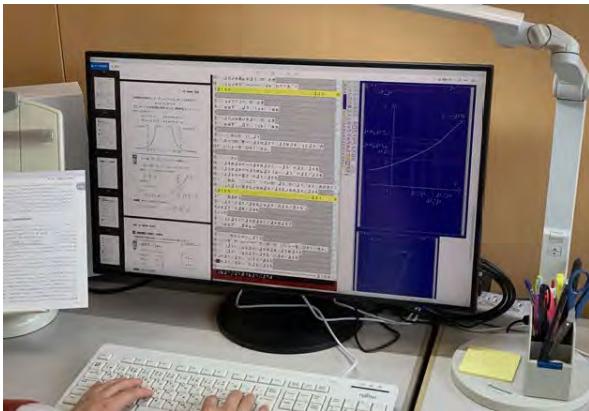
以前より多くの視覚障害学生が大学等へ進学するようになった一方で、点字で表された教科書や学修資料、音声で読み上げられる電子書籍についてはまだまだ少なく、視覚障害学生に対する修学環境が整っているとは言えない状況です。

そこで、本学では、多くの大学等で教科書として採用されている専門性が高く、点証されていない書籍を点証・音証等して提供しています。主に理系分野に関する学修教材を提供してきましたが、多様化する進学先の分野に対応するため、哲学・歴史・社会科学・芸術といった理系分野以外の整備にも力を入れており、大学教科書としてのロングセラーブックを選書して、これまでに計 146 冊を点証して提供しています。

(2)メディア変換サービス

「メディア変換サービス」は、令和元年度末よりスタートしたサービスで、講義等で使用する教科書を始めとする教材・学修資料を、学生の視覚障害特性に合わせて、点字・DAISY・拡大文字などのメディアに変換し提供するものです。例えば、「教材のテキストデータはあるが、点字データがない」「PDF はあるが、音声 DAISY が必要」など、学生のニーズに合わせた形式が必要な場合に利用されています。

これまで、点字データはもちろん、テキストデータや PDF データなどでも提供しており、必要であれば、点字を印刷して送付しています。令和 6 年度においての依頼実績としては、問い合わせ・相談対応が 7 校、内 5 校からサービス利用がありました。近年は、サービスの効率化と質の向上を図るために、対応分野を専門的な技術を要する英語や数学(理系科目含む)に重点化しており、基本的なテキストデータ化や日本語文書の点証



については、マニュアルや動画教材の整備、講習会の実施などを通じて、各大学の支援室での対応力向上を支援していく方針としています。また、依頼受付の省力化、効率化を目的として、フォーム入力などのWebサービスシステムを開発・導入しています。

[依頼受付に関する詳細はこちら→](#)



教育関係共同利用拠点「障害者高等教育拠点」事業

(1)障害者高等教育拠点事業の概要

本事業は、文部科学省の教育関係共同利用拠点の1つとして認定され、現在4期目(令和7年～令和11年度末まで)を迎えました。本事業では、視覚・聴覚障害学生のより充実した修学環境を実現するため、情報保障、人的支援、学習教材の整備、就職・キャリア教育に関する教育・支援のノウハウを、各高等教育機関(大学等)の状況に合わせた形で提供し、持続可能な支援体制の構築、合理的配慮の提供がなされた修学環境の整備を目指した活動を展開しています。

(2)支援の実績、実施内容

①他大学等からの相談対応

大学教職員等から寄せられる、聴覚・視覚障害学生支援に関する相談に対応しています。ホームページ等を経由した個別相談対応の他、令和6年度は事前申込制で3回の個別相談会を開催しました。主な相談内容は、普段の講義における修学支援に関すること、聴覚障害学生へのパソコンノートテイクといった情報保障支援に関すること、視覚障害学生への教材作成に関すること、キャンパス内のバリアフリーに関することなど、多岐に渡ります。令和6年度の相談件数は、合計29件(24機関)でした。

②研修会等の実施(教育・支援ノウハウの提供)

ホームページでコンテンツを提供するほか、各大学でのFD/SD研修会の実施や、パソコンノートテイクに関する研修会、障害者スポーツに関する講習会、ろう者学トーク、関連機関からの見学対応を通じて、聴覚・視覚障害者への教育・支援に関する情報を提供しています。令和6年度は1回のFD/SD研修会をオンラインで

行った他、他大学でパソコンノートテイク研修会、聴覚障害者スポーツ(デフスポーツ)及び視覚障害者スポーツ(アダプティッドスポーツ)に関する講習会を実施し、合計143機関の参加がありました。写真は、オンラインで実施したFD/SD研修会の様子です。

[障害者高等教育拠点事業のサイトはこちら→](#)



III 取 組

3. インクルーシブ社会の実現を目指す社会貢献(世代を超えた障害者支援)

リカレント教育(聴覚・視覚に障害のある社会人向けの学び直し支援)

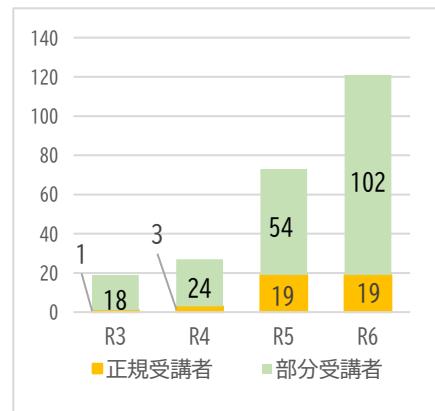
社内研修や専門学校などの既存の教育プログラムでは、障害特性に応じた指導を受けられないといった声が卒業生からありました。そういう声にオーダーメイドで応えてきた経験に基づき、令和3~5年度には文部科学省から事業委託を受けて、体系化した聴覚・視覚障害者向けのリカレント教育プログラムを実施してきました。令和6年度は構築してきた学外との連携体制や助言を活かし、下記の履修証明プログラムを実施しました。



視覚リカレント教育
プログラムの様子

視覚障害を有する鍼灸あん摩マッサージ指圧師、理学療法士のための専門スキル向上プログラム

令和5年度までの文部科学省事業を承継して、視覚障害を有する鍼灸あん摩マッサージ指圧師と理学療法士を対象に、専門スキル向上を目指したリカレント教育プログラムを実施しました。令和6年度は13の新規授業を追加するとともに、東京に実技実習のサテライト会場を設け、最寄り駅から実習場所までの手引き、補助員の増員など、視覚障害があっても学びやすい環境作りに努めました。事業の継続による認知の拡大や、経年によるニーズに沿った変更を加えた結果、受講者は121名に増加し、多くの方々の学びに繋げることができました。



また、令和5年度から茨城県リスクリング講座補助金の助成を受け、下記の講座を開講しています。

デジタルリテラシーに関するリスクリング講座

企業人のデジタルリテラシー習得の場として、県内の対面開催及びオンラインを活用したオンデマンドで、手話・文字通訳の情報保障を付けて実施しています。令和5年度はITパスポート試験合格相当レベルを目指し、デジタルリテラシーやICT基礎スキルを身につける講座を開講しました。令和6年度はディープラーニング協会実施のG検定の合格相当レベルを目指し、これからビジネスパーソンに必須となる、DXや生成系AIに関する知識・スキルを身につける内容としました。

他にも、令和5年度まで実施した日本財団助成「聴覚障害者のためのキャリアサポートセンターの設置」事業の一部を継承し、聴覚障害学生が自らの進路を積極的に選択できるための情報や機会の提供、就職後の負担を低減するための職場環境設定の提案、大学卒業後も学び続けられる場の整備などを通じて、多面的なキャリアサポート支援体制を構築するための活動を行っています。各種講座、個別相談や情報交換会の開催等、様々な取り組みを行っています。本事業においては、社会人向けの内容だけではなく、就職活動中の聴覚障害学生への支援等も行っています。

[聴覚障害者のためのキャリアサポートセンターのサイトはこちら→](#)

Supported by

THE NIPPON
FOUNDATION



「社会との共創」学外機関との連携協定に基づく取組

本学では「社会との共創」に係る中期目標・中期計画として独自目標を設定しており、社会連携に関する取組を推進しています。以下に記載の複数の学外機関と連携協定を締結し、協定に基づいた事業を進めています。

(1)首都圏新都市鉄道株式会社(令和4年4月~)

本学とつくばエクスプレス(以下、TX)を運営する首都圏新都市鉄道は平成28年度より継続して交流を重ねており、連携協定は、両機関が一層強化した関係性を築き、多様性に富む地域社会の形成・発展に寄与することを目的として締結されました。意見交換会の開催や本学学生を講師とした TX の社員向け研修などの様々な取組を行っています。令和6年度に実施した主な取組みを以下に紹介いたします。



つくば駅にて駅員の案内で視覚障害学生がホームの点字を読み取る様子

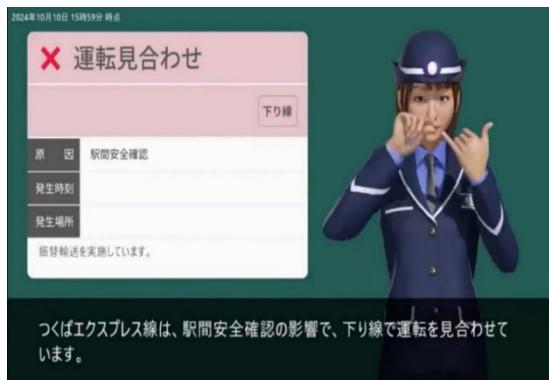
①手話CGによるTX運行情報配信の実証実験を実施

令和6年11月15日～令和7年11月30日までの約1年間、TXのHPやTX-3000系の車内において、TXの運行状況が手話CG動画で配信されました。本実験は、首都圏新都市鉄道株式会社、本学、日本放送協会、

株式会社JRアイステイションズの4者が連携して実施しました。

この実証実験は、聴覚障害者に対し、文字だけでなく手話でも鉄道の運行情報を案内する試みで、聴覚障害者がよりスマートに鉄道の運行情報を得られるようになることが期待されています。

写真は、配信されている手話CG動画の一例です。



②TX接客マスターズに本学学生が協力

令和7年1月、首都圏新都市鉄道株式会社が主催する大会、「TX接客マスターズ」において、本学の学生が乗客役として協力しました。この大会は、TXが駅係員の接客技術向上のために実施している大会で、本学と首都圏新都市鉄道株式会社との連携協定に基づき、本学は初めて参加させていただきました。

当日は、本学の大学院生2名が、聴覚障害のある乗客役として参加し、大会に出場された駅係員の方々に、他路線への乗換え方法や列車の遅延について尋ねました。出場された方は、簡単な手話や筆談を行い、普段の駅での対応と変わらない、丁寧な接客技術を披露されました。



写真は、本学学生が駅係員にスマートフォンの画面を見せて話しかける場面です。

■その他の主な連携協定機関

(2)一般財団法人日本財団電話リレーサービス(令和4年12月~)

両機関の関係をさらに発展させ、相互の緊密な連携協力により、それぞれが保有する情報及び人的資源等を有機的に活用し、聴覚障害者情報コミュニケーション支援に関する技術・機器の研究開発、支援人材の育成及び大学の教育・研究・社会貢献機能の向上を図るため、包括的な連携協定を締結いたしました。本協定に基づき、電話リレーサービスの普及啓発活動への協力や情報アクセシビリティの向上に資する取組を行っています。

(3)茨城県立医療大学(令和5年2月~)

両機関の関係をさらに発展させ、相互の緊密な連携協力により、地域の発展と人材の育成を図ることを目的として締結されました。本協定に基づき、学生の相互実習受け入れや障害者スポーツ分野での交流など、両機関の学生・教職員による様々な交流・連携事業等を行っています。

(4)東京管区気象台、水戸地方気象台(令和5年3月~)

防災分野における要配慮者対策の推進による地域防災力の強化及び多様性に富む地域社会の形成・発展に寄与することを目的として締結されました。本協定に基づき、ろう学校等を対象とした防災教育の継続的実施や要配慮者を対象とした防災知識の普及啓発用資料の作成など、3機関の様々な交流・連携事業等を行っています。令和6年度は、本学学生と気象台の防災における意見交換会、本学学生の気象台見学、聴覚特別支援学校における本学と気象台の合同講座などを行いました。

(5)国立大学法人上越教育大学(令和7年5月~)

教員養成、教育、研究等における人的・物的資源の相互活用その他連携協力を推進することにより、それぞれの活動の充実を図るとともに、我が国及び地域の発展に寄与することを目的として締結されました。共同授業や交流会の実施など、学生・教職員による相互の連携事業を行っています。

(6)日本空港ビルディング株式会社(令和7年10月~)

空港や公共交通機関における旅客の移動を円滑にする施設、サービスの形成及びインクルーシブな空港への発展に向けて連携して取り組むことを通じ、空港におけるダイバーシティ&インクルージョンの向上と教育・人材育成の推進に寄与することを目的として締結されました。

左の写真は、羽田空港のターミナルにおいて、本学学生がユニバーサルデザイン検証を行った際に、行先階のボタンにある点字表示を触って確認している様子、右の写真は、ユニバーサルデザイン検証の発表会の様子です。



III 取組

4. パラスポーツ・デフスポーツの振興

令和6年にはパラリンピックがパリで開催され、令和7年には日本で初めてデフリンピックが開催されました。近年、障害のあるアスリートたちが目覚ましい活躍を見せ、世界中の注目を集めています。本学では、こうした世界大会を契機に、障害の有無にかかわらずスポーツの魅力や可能性を発信する取組を行っています。

2024 パリパラリンピックで卒業生が銀メダルを獲得

令和6年9月、保健科学部卒業生の半谷静香さんが、パリパラリンピックの視覚障害者柔道J1(全盲)クラス女子48kg級に出場し、銀メダルを獲得しました。この功績をたたえ、半谷さんに名誉卒業生の称号を授与しました。授与式の後は講演会も実施し、これから社会に出る学生に向けてエールを送っていました。写真は、名誉卒業生称号授与式の集合写真です。



つくば市内の小学校でブラインドサッカーの講座を実施



令和7年1月、つくば市立九重小学校で、5年生と2年生を対象にブラインドサッカーの講座を実施しました。本講座は、つくば科学出前レクチャーとして本学教員と保健科学部の学生が講師となり実施しました。

講座では、ブラインドサッカーの説明や、学生がボールをける様子を実演し、その後、子どもたちにアイマスクを装着してもらい、歩行体験やボールのパスの体験を行いました。子どもたちからは、「ボールが見えていないのにどうしてパスを受けられるの?」など、素直な感想が聞かれました。

写真は、子どもたちがアイマスクを着けて、音を頼りに助手の学生の周りに集まっている様子です。

本学学生が東海大の学生と障害者スポーツで交流しました

令和7年3月、本学にて、本学の学生と東海大学の学生が障害者スポーツを通して交流会を行いました。この交流会は、本学が文部科学省から認定されている障害者高等教育拠点事業の一環として、一般大学の教職員、及び教員を目指す大学生に向けて、障害者スポーツの理解啓発を目的として行っています。同大学との交流会は、10年以上前から行われています。

交流会1日目は、産業技術学部の学生が、東海大学の学生に聴覚障害や簡単な手話を教える講義を行いました。東京2025デフリンピックが開催されるということも踏まえ、講義にはデフリンピックに関する内容も盛り込まれました。

その後、体育館で両大学の合同チームでチュックボールを行いました。チュックボールとは、ハンドボールに似た競技で、味方同士のパスのみでボールを運んでシュートし、パスやシュートを妨害してはいけないのが特徴です。今回は特別ルールとして、耳栓をして「聞こえない」「聞こえにくい」状況の中で行いました。チーム間でなるべく声を出さずに、簡単な手話やジェスチャーでコミュニケーションを工夫しながらプレーしました。

交流会 2 日目は、保健科学部の学生が、フロアバレーボールの説明と練習を指導し、合同チームで試合を行いました。フロアバレーボールとは、視覚障害者と健常者が一緒にプレーできるように考案された競技で、ボールは床の上を滑らせてパスを回します。前衛のブロックカーはアイマスクをして「見えない」状態で行い、チームで「右3歩！」などの掛け声をかけながら、ボールの位置を教えてプレーしました。味方にボールがぶつかるハプニングや、ボールがどこにあるか分からず右往左往し、笑いが起こる場面もありました。

両大学の学生からは、「手話が分からなくても、ジェスチャーで伝えることができて良かった」「聞こえない人に出会った時も、慌てず親切に対応してくれたら嬉しい」「他大学の学生と交流する機会がほとんどなかったので楽しかった」「今回の交流をきっかけに、障害者スポーツへの理解がもっと広まると嬉しい」という声が聞かれました。

写真は2枚あります。上がフロアバレーのブロックを練習する様子、下がチュックボール試合後の集合写真です。



デフリンピックの歴史を知る特別パネル展を開催



令和7年7月に、本学天久保キャンパス OnOff ラウンジにて、デフリンピックの歴史を知る特別パネル展が開催されました。期間中は、障害者高等教育研究支援センターの大杉教授によるギャラリートークも行われました。ギャラリートークはメディアにも公開され、デフリンピックの歴史や意義についての解説や、展示を見に訪れたデフリンピック出場選手や開閉会式パフォーマーに合格した学生が、パネル展を見て感じたことや、自身の競技等について話しました。写真は、ギャラリートークを行う大杉教授の様子です。

足立区のデフリンピック啓発イベントに本学教員と学生、卒業生が登壇

令和7年8月、足立区役所にて行われたデフリンピック啓発イベントに、本学教員および学生、卒業生が出演しました。

このイベントは、足立区でデフリンピックの柔道と空手の競技が行われることから、「東京 2025 デフリンピック デフの世界を体験しよう！」と題して行われました。本学障害者高等教育研究支援センターの中島幸則教授が講演を行い、ゲストとして、本学卒業生でデフ柔道日本代表の蒲生和麻選手や、デフ空手日本代表の選手、本学産業技術学部の学生3名、帝京科学大学の教員と学生の方々、サインエールを開発した5005の方々など、多彩な皆さんが出でました。訪れた450名の皆さんに向けて、デフリンピックの魅力や裏側を解説し、デフリンピックに関する知識を深めていただきました。講演の後は、本学の学生が講師として、きこえない・きこえにくい世界を体感できるワークショップを実施し、訪れた方と手話や筆談などによるコミュニケーションを楽しみました。写真は、講演会で登壇した本学学生と中島教授、帝京科学大学の教員です。



東京 2025 デフリンピックで本学関係者が活躍しました！

令和 7 年 11 月、「きこえない・きこえにくい人のためのオリンピック」である東京 2025 デフリンピックが開催されました。

デフリンピック開催に際し、本学は大会開催前から東京都スポーツ文化事業団(デフリンピック準備運営本部)と連携してきました。総合デザイン学科の学生(当時)がエンブレムをデザインした他、大会運営のサポートスタッフとして約 100 名の学生が参画、選手として学生・卒業生合計 17 名が出場、開閉会式では学生 2 名がパフォーマーとして会場を盛り上げました。



また、出場した本学学生及び卒業生選手の中からは 7 名のメダリストも誕生しました。メダリストは以下のとおりです。

閉会式での技大関係者の集合写真

- ・星野萌選手（産業技術学部） テコンドープムセ女子 銅メダル
- ・沼倉昌明選手（大学院技術科学研究科）バドミントン混合団体 金メダル
- ・沼倉千紘選手（大学院技術科学研究科）バドミントン混合団体 金メダル
- ・岩渕亜依選手（卒業生） サッカー女子 銀メダル
- ・蒲生和麻選手（卒業生） 柔道男子-73kg 級、柔道男子団体 銅メダル
- ・杉本大地選手（卒業生） サッカー男子 銀メダル
- ・橋本樹里選手（卒業生） バスケットボール女子 金メダル



本学のデフリンピック等に関する HP 関係記事はこちら→

デフリンピックは日本で初めて開催されたこともあり、会場及び YouTube での配信も含めて、沢山の方々に応援いただきました。また、デフリンピックスクエアに設けた本学の広報用ブースも、沢山の方々にお越しいただきました。本学関係者にもエールを送っていただいた方々、誠にありがとうございました。

今後も、選手を始め本学関係者の活躍を見守っていただけますと幸いです。

写真は、全部で 6 枚あります。上段左から、バレーボールの試合でアタックを打つ大坪選手、陸上 800m を走っている中村選手、デフスクエアを訪れた方にサインエールを教えるサポートスタッフの学生、下段左から、ハンドボールの試合でボールを投げようとしている林選手、囲み取材でガッツポーズを決める沼倉昌明選手・千紘選手、表彰式で銅メダルを授与された星野選手です。

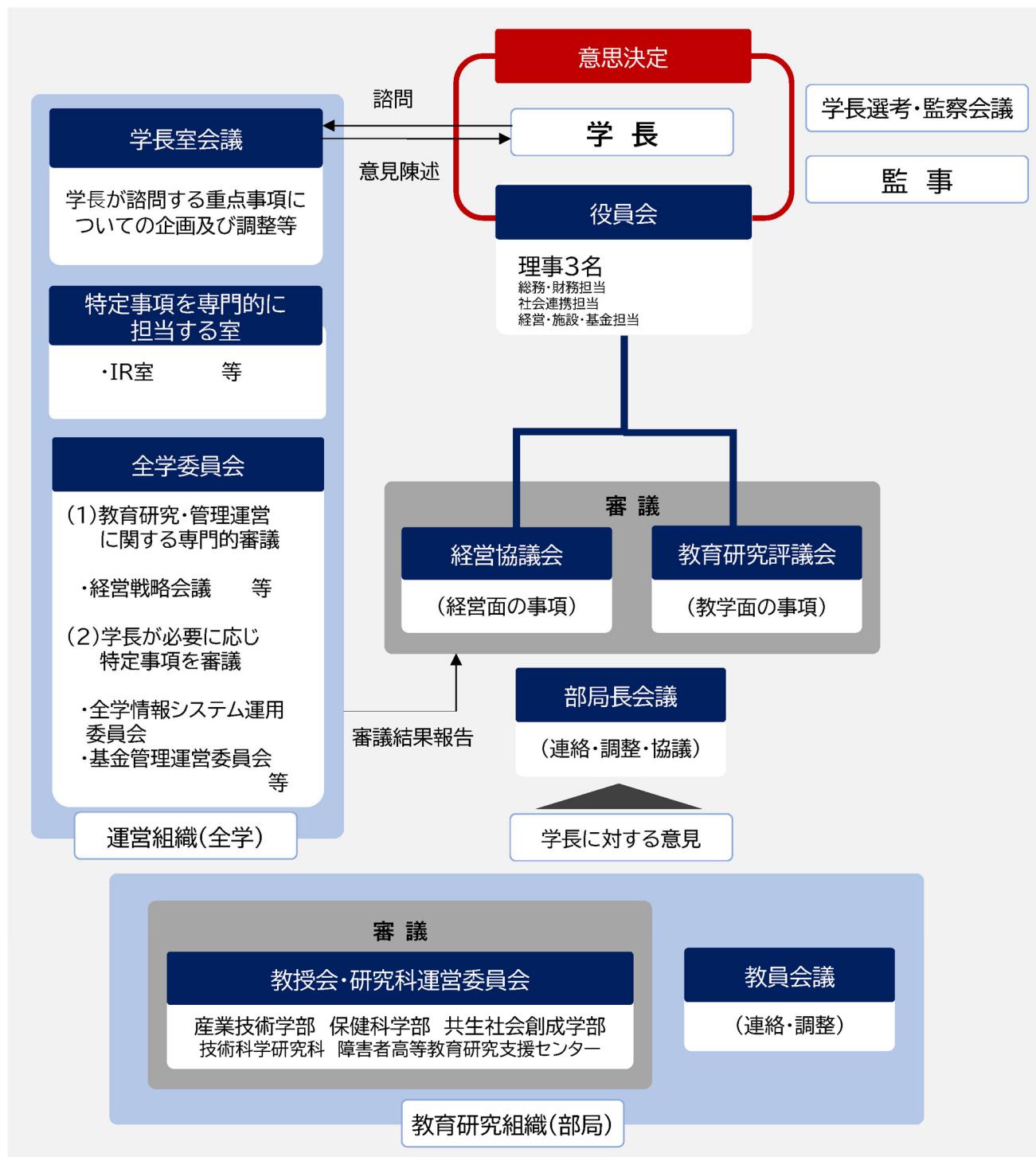


IV ガバナンス

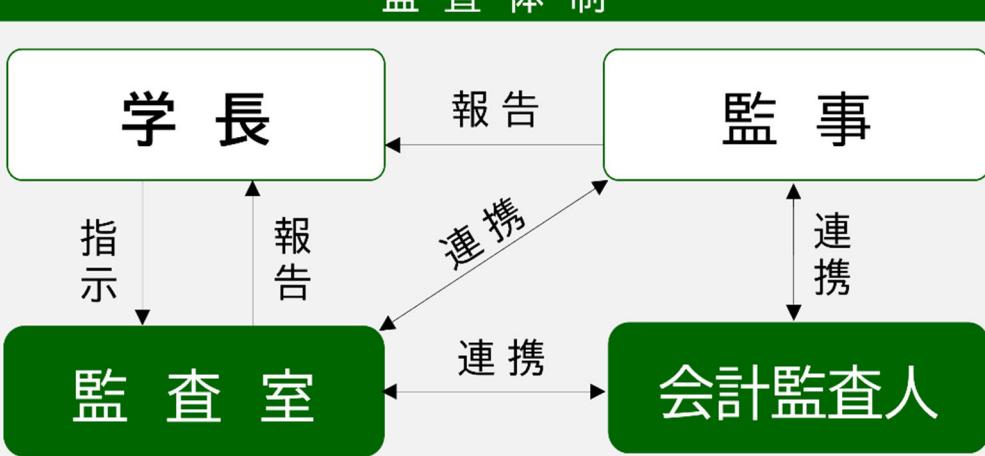
1. 本学意思決定のプロセス

本学では、経営面に関する事項を経営協議会、教学面に関する事項を教育研究評議会において審議の上、監事同席による役員会を経て学長が最終的な意思決定を行っています。

このほか、学長が諮問する重点事項については学長室会議で企画及び調整等を行い、大学の教育研究及び管理運営に関する事項等については全学的な委員会で審議するなど、それぞれの会議体の役割分担を明確にした上で、ミッション・ビジョン等の実質化に向けた体制を整備しています。



2. 監査体制



監事による監査

職務を適切に遂行するため、公正不偏の態度及び独立の立場を保持するとともに、役員・職員及び会計監査人等との意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努め、法人の業務の適正かつ効率的な運営を図ることを目的として実施します。また、監査を通じて全学的かつ組織横断的な対談に注力することで、目標や課題等の共有化を促進するとともに、課題解決に向け必要な助言・提言を行います。

実施事項 (1)業務に関する監査

(2)決算報告、財務諸表及び余裕金の運用に関する監査

監査報告 業務に関する監査に関して、意見書を作成し学長等に報告します。

さらに、決算報告については、監査報告書を作成し文部科学大臣に提出しています。

監査室による内部監査

業務の遂行状況を適法性、合理性及び効率性の観点から公正かつ客観的な立場で調査・検証し、その結果に基づく情報提供及び業務改善のための助言・提案・支援等を行います。

実施事項 (1)会計業務等に関する監査

(2)公的研究費に関する監査

(3)保有個人情報管理に関する監査

(4)監事監査との連携

監査報告 監査報告書を作成し、学長に報告します。また、監査における指摘や注意事項等について学内に周知を図り類似例の再発防止を徹底するとともに、次年度の監査においてフォローアップを実施します。

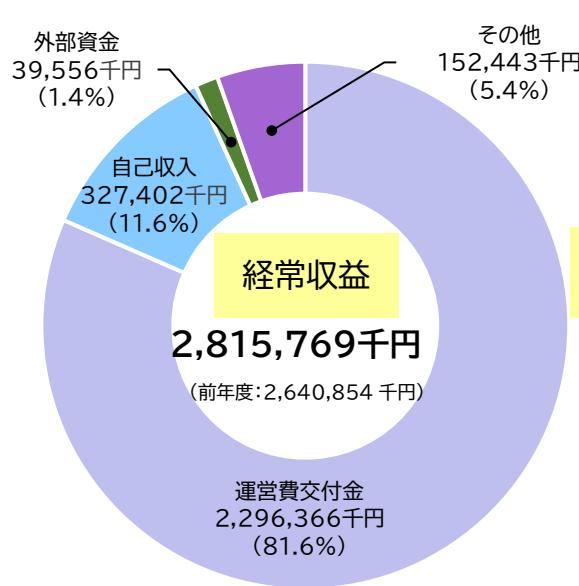
会計監査人による監査

財務諸表及び決算報告書について、文部科学大臣により選定された会計監査人の監査を受けています。また、会計処理の課題等の情報提供のため、監事及び監査室と連携を図っております。

V 財務状況

1. 損益の概要

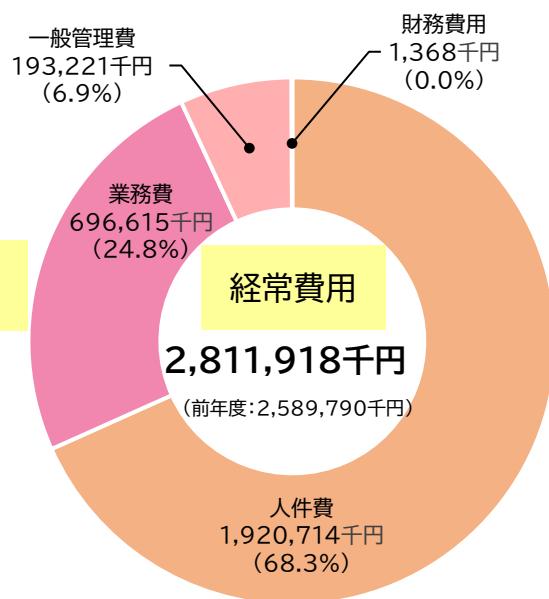
令和6事業年度の本学業務に関する収益及び費用は以下のとおりです。



当期総利益

3,686千円

(前年度:50,299千円)



経常費用

2,811,918千円

(前年度:2,589,790千円)

収入区分別割合(単位:千円)

支出区分別割合(単位:千円)

◆ 運営費交付金

区分	細目	
運営費交付金	運営費交付金収益	2,296,366

◆ 自己収入

区分	細目	
自己収入	授業料・入学料収益等	194,325
	附属診療所収益	77,292
	雜益	55,785

◆ 外部資金

区分	細目	
外部資金	受託研究収益	1,123
	共同研究収益	1,776
	受託事業等収益	2,369
	寄附金	34,288

◆ その他

区分	細目	
その他	施設費収益	14,531
	補助金等収益	133,677
	財務収益	4,235

◆ 人件費

区分	細目	
人件費	役員人件費	52,295
	教員人件費	1,291,007
	職員人件費	577,412

◆ 業務費(人件費除く)

区分	細目	
業務費	教育経費	390,822
	研究経費	109,350
	診療経費	56,588
	教育研究支援経費	134,884
	受託研究費	1,002
	共同研究費	1,600
	受託事業費	2,369

◆ 一般管理費

区分	細目	
一般管理費	一般管理費	193,221

◆ その他

区分	細目	
財務費用	支払利息等	1,368

2. 本学を支える資金

一般運営費交付金

一般運営費交付金は、大学が教育・研究等の業務運営を行うために国から支給される基盤的な資金です。

第3期中期目標期間(平成28年度～令和3年度)に引き続き、第4期中期目標期間(令和4年度～令和9年度)も、各大学が一般運営費交付金の1%相当を拠出し、戦略的取組の評価結果により拠出分が再配分される仕組みとなっています。

令和2年度から新たに創設された「授業料等減免制度」では、所要の財源は大学から国への申請に基づく補助金として措置されておりましたが、令和元年度以前の入学者については、修学支援新制度に加えて、経過措置により従来どおり運営費交付金による措置がなされています。このため、経過措置が終了するまでの間、運営費交付金において、学年進行による減額が生じてきました。

令和6事業年度では、国の補正予算による運営費交付金の追加配分があり、増額となっております。

一般運営費交付金の年度別推移(単位:百万円)



学生納付金収入

学生納付金収入は、学生の皆様からの授業料、入学料および検定料です。平成18事業年度に4年制大学に移行したことによる定員増加に伴い、平成22事業年度まで授業料収入が増加し、その後横ばいで推移していました。近年では18歳人口の減少や障害学生の一般大学への進学増加等もあり、入学者・在学者の減少により学生納付金収入も減少傾向にあります。

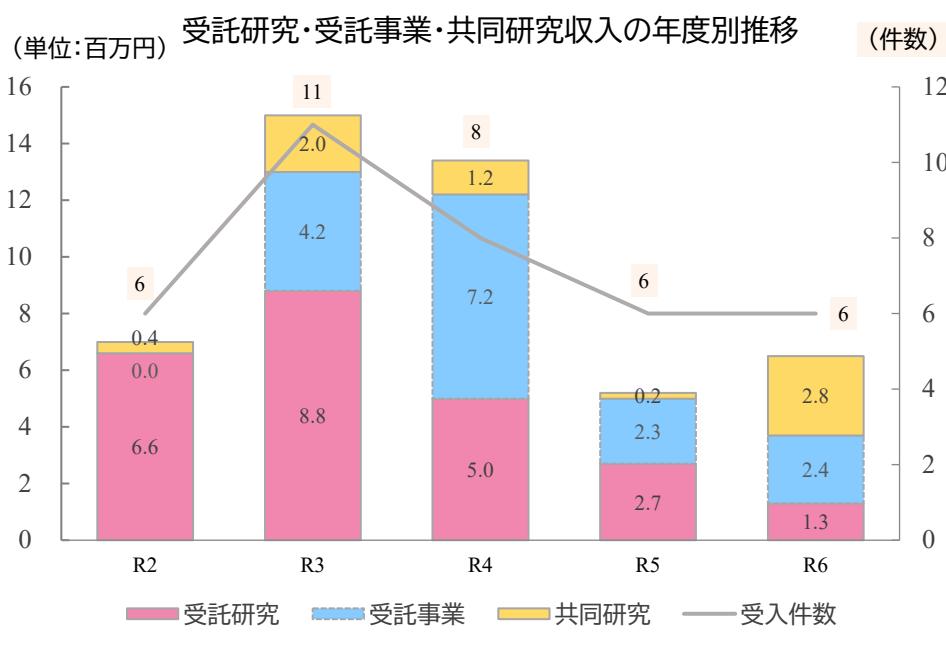
学生納付金収入の年度別推移(単位:百万円)



受託研究等収入

受託研究収入・受託事業収入は、大学が外部からの委託を受けて研究・事業を実施するために受け入れる資金です。また、共同研究収入は企業等と共同して研究を実施するために受け入れる資金です。こうした研究収入・事業収入は、原則として委託者や共同研究を行う相手方が負担するため、本学の収入となります。

令和 6 事業年度は受入件数合計 6 件、6.5 百万円であり、前年度から共同研究収入が増加したため、受入金額総額が 1.3 百万円増加しました。

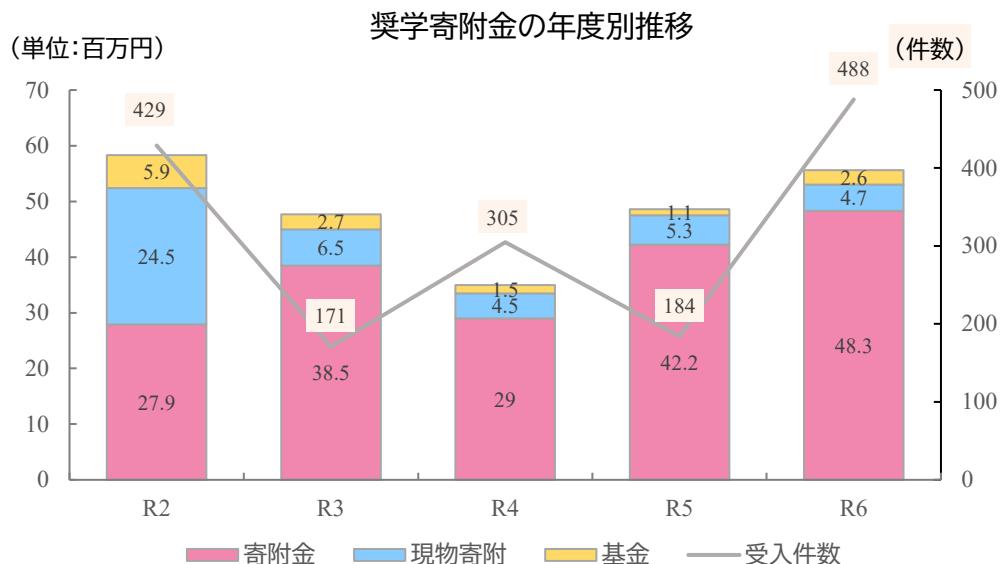


奨学寄附金

奨学寄附金は、企業や個人から教員や大学に対して、教育研究や奨学支援等のために寄附していただいた資金です。現物寄附は、金銭ではなく物品として寄附していただいたものを評価した金額を表しています。

本学では平成 24 事業年度に「筑波技術大学基金」を創設し、教育研究活動支援や修学支援を目的として広く寄附を募っています。

令和 6 事業年度の大学全体の受入額は、前事業年度より 7 百万円増加して 55.6 百万円となっており、多くのご支援をいただいているいます。

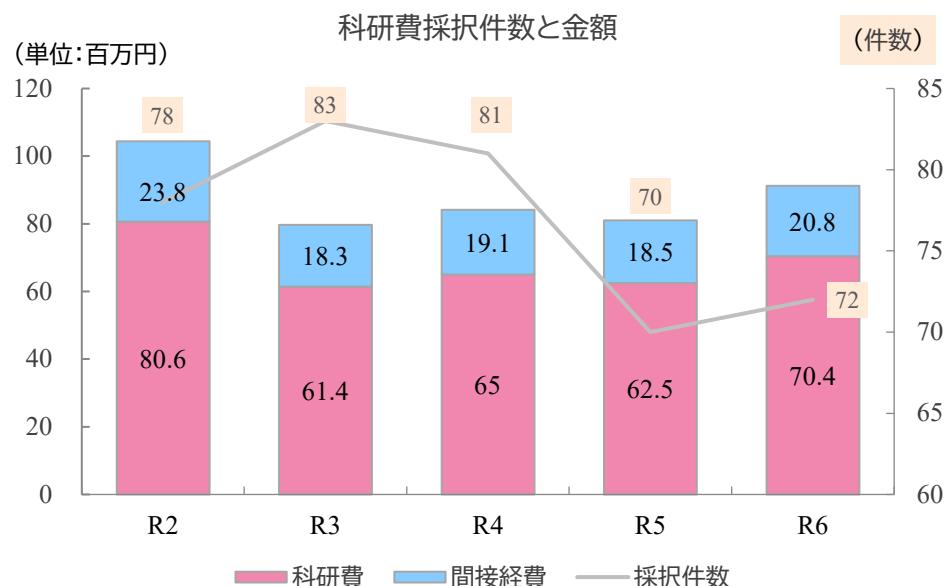


科学研究費補助金等収入

文部科学省と日本学術振興会による事業で、審査を受けて獲得する競争的研究経費代表格が科学研究費助成事業(科研費)です。科研費は、直接研究に使用する直接経費のほかに、研究環境を整える目的で大学に対して配分される間接経費があります。

科研費の採択は年々厳しさを増しており減少傾向にあった本学での採択件数・採択金額は、令和3事業年度に採択金額が減少に転じましたが、令和6事業年度においては微増となっております。

ここでは科研費に厚生労働省が交付元の厚生労働科学研究費補助金も含めています。



その他の収入

本学では財産貸付や一時的な余裕金を運用することで、収入の増加に努めています。財産貸付では、宿舎の賃貸や空き時間を利用した体育館等の有償貸出を行っているほか、学内に自動販売機を設置し、売上の一部を本学の収入としています。

余裕金の運用では、遊休資金を生まないよう、定期預金の短期運用を行い、最適な運用計画を作成し、利息収入を獲得しています。

その他、有償の公開講座を開設し、本学の知見を社会に還元するとともに、本学の収入獲得にも繋げています。



財産貸付料 23,969 千円

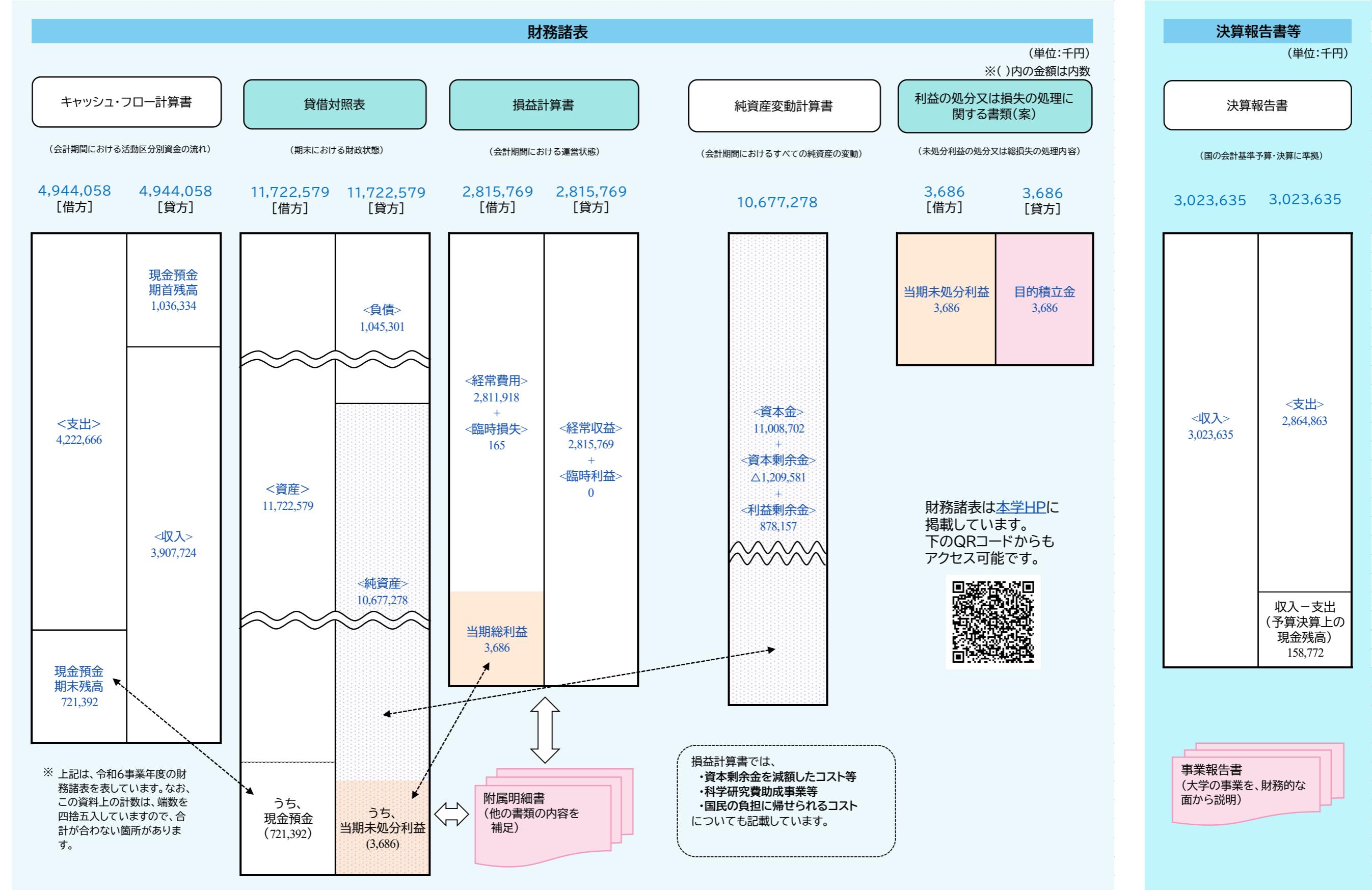


自動販売機関連 818 千円

3. 財務諸表等の構成

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対してその財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③純資産変動計算書、④キャッシュフロー計算書、⑤利益の処分又は損失の処理に関する書類⑥附属明細書から構成されており、また、これらを補足説明する決算報告書、事業報告書の作成、添付が義務づけられています。



4. 財務指標の推移

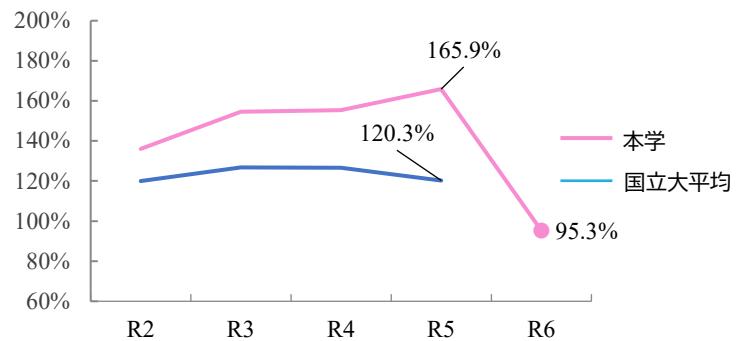
健全性

流動比率 [流動資産 ÷ 流動負債]

一年以内に支払期限がくる負債に対し、一年以内に現金化が可能な資産がどの程度確保されているかを表しています。

120%以上であれば健全だとされています。

令和6事業年度は前事業年度と比較し、70.6 ポイント減少しました。これは資金運用による社債購入に伴い、流動資産の現預金が固定資産の有価証券に振り替わっているためです。

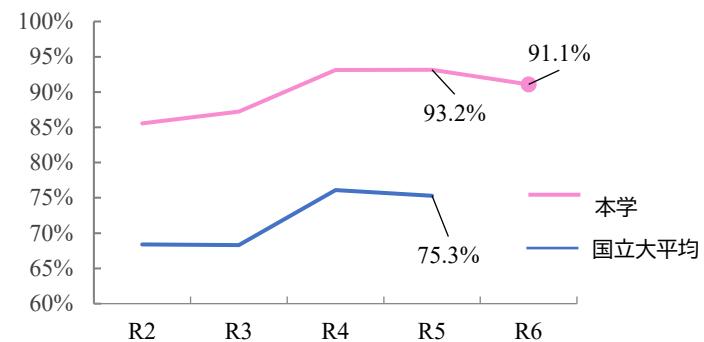


自己資本比率 [純資産 ÷ 資産]

総資本(資産)に対する返済不要な自己資本(純資産)の割合を表しています。

数値が高いほど他人資本(負債)の影響を受けにくく、安定した経営であると言えます。

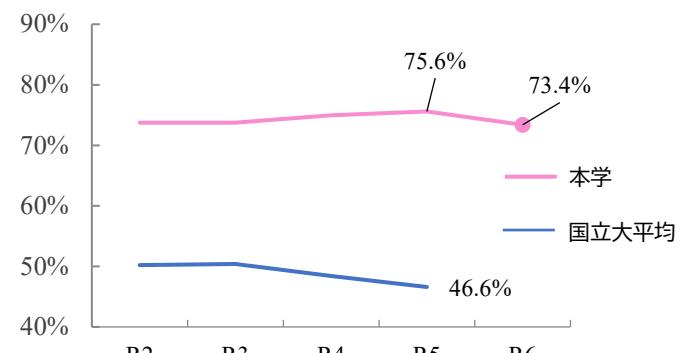
本学では他人資本である負債に比べ、自己資本、特に国から譲渡された土地や建物が資産額の大きなウェイトを占めており、全国平均から見ても高い水準にあります。



人件費率 [人件費 ÷ 業務費]

業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど限られた人的資源で業務を行っていることになり、業務の効率性が高いとされています。

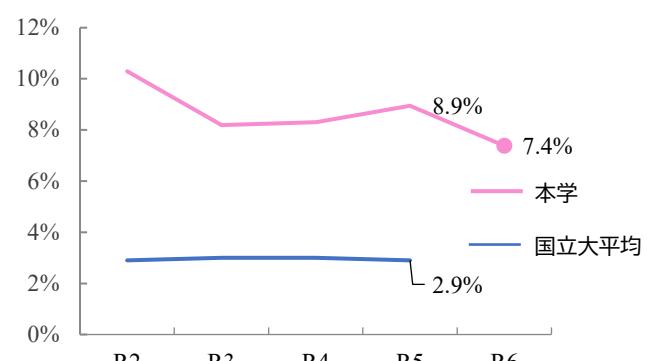
人事院勧告に準拠した給与支給額増加の影響はありましたか、前事業年度から 2.2 ポイント減少しました。しかし依然として国立大学の平均より大幅に高い割合となっています。



一般管理費率 [一般管理費 ÷ 業務費]

業務費に占める一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど限られた金銭的資源を本来の大学の業務である教育・研究活動に投じていることになり、業務の効率性が高いとされています。

前事業年度から 1.5 ポイント減少しておりますが、依然として全国平均から見て高い割合で推移しています。

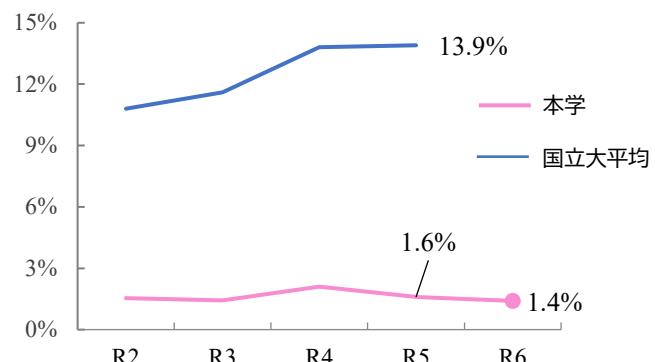


外部資金比率

[受託・共同・受託事業・寄附金収益 ÷ 経常収益]

経常収益に占める外部資金の割合を示す指標で、割合が高いほど外部の研究資金を獲得して活発な研究活動が行われているとともに、今後発展する可能性を示していると考えられます。

受託研究・受託事業収入の減少等により、前事業年度に比べ 0.2 ポイント減少しました。全国平均を大きく下回っていることから、外部資金獲得額の増加は急務となっています。



効率性

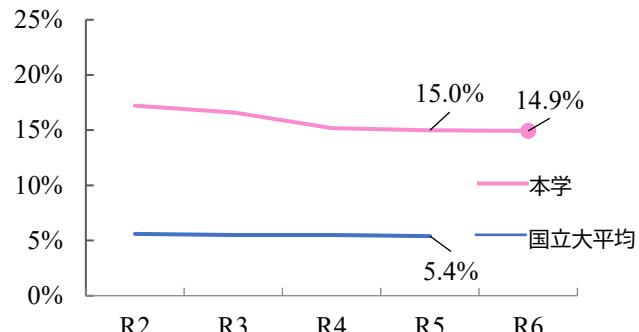
発展性

活動性

教育経費比率 [教育経費 ÷ 業務費]

業務費に占める教育経費の割合を示す指標であり、数値が高いほど教育に使用される経費の金額が大きいことを示します。大学の設置目的の一つである教育活動のウェイトを表します。

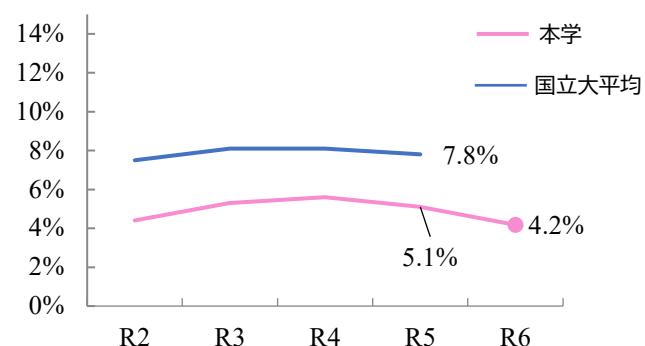
前事業年度に対し 0.1 ポイント減少しています。本学では情報保障等手厚い教育を実施しているため、平均を大きく上回っています。



研究経費比率 [研究絏費 ÷ 業務費]

業務費に占める研究絏費の割合を示す指標であり、数値が高いほど研究に使用される絏費の金額が大きいことを示します。大学のもう一つの柱である研究活動のウェイトを表します。

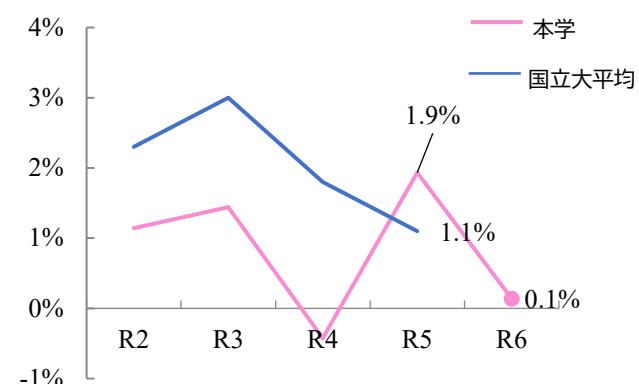
前事業年度に対し 0.9 ポイント減少しています。本学の値は全国平均と比較すると 6 割程度にとどまっており、教育 > 研究という構図であることがわかります。



経常利益比率 [経常利益 ÷ 経常収益]

経常収益(企業での売上)に対する経常利益(企業でのもうけ)の割合を表し、この比率が高いほど優良であるといえます。国立大学法人は利益獲得が目的ではないため、会計制度上 0%に近い数値になります。

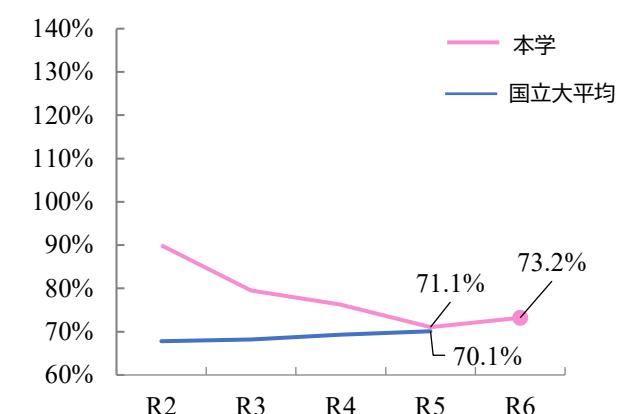
国立大学法人の会計基準特有の処理として、通常の運営を行うと損益が均衡するような仕組みを採用しています。令和6事業年度においては 0.1 ポイントと損益均衡を示す形となりました。



診療経費率 [診療絏費 ÷ 附属病院収益]

附属診療所が行った診療行為による収益に対し、診療にかかったコストの割合を表し、この比率が低いほど診療に見合った収益があがっており、病院の経営状態が良好であることを表しています。

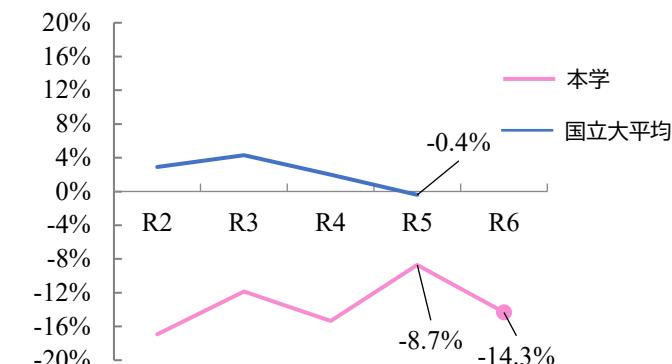
前事業年度から 2.1 ポイント増加しました。国立大学法人で唯一入院施設を持たない診療所であり、その分収益性が低く、平均より高い値となっています。



修正業務損益比率 [附属病院の修正業務損益 ÷ 附属病院の業務収益]

附属病院の上げた収益に対し、借入金の返済額等を考慮し、民間企業に近いかたちで損益を計算し直した修正業務損益の割合を表し、比率が高いほど、利益率が高く、経営状態が良いことを表しています。

修正業務損益は 10 年連続マイナスとなっています。診療情報管理システムにかかる保守費等の経常費用増加により、前事業年度から 5.6 ポイント減少しています。



収益性

附属診療所

【参考】令和 6 年度 筑波技術大学予算

部局	産業技術学部	保健科学部	障害者高等 教育研究 支援センター	技術科学 研究科	東西医学統合 医療センター	小計	法人共通	合計
人件費	513,316	332,223	277,032	0	73,400	1,195,971	562,807	1,758,778
教育経費	44,941	38,211	8,565	9,986	0	101,703	53,191	154,894
研究経費	17,347	11,512	13,834	0	0	42,693	1,277	43,970
教育研究支援経費	0	0	0	0	817	817	58,472	59,289
附属診療所経費	0	0	0	0	71,594	71,594	0	71,594
特定経費	10,558	8,390	76,878	1,066	0	96,892	105,385	202,277
大学共通経費	28,774	20,567	13,755	646	0	63,742	186,247	249,989
一般管理費	0	0	0	0	0	0	43,062	43,062
予備費	0	0	0	0	0	0	24,709	24,709
部局別予算額計	614,936	410,903	390,064	11,698	145,811	1,573,412	1,035,150	2,608,562

- ・上記表については、各学部、研究科及びセンター等の部局別に令和 6 年度予算の配分額を表示したものである。なお、法人共通には、附属図書館、情報処理通信センター、国際交流加速センター、保健管理センターを含む。
- ・大学で一括計上している予算については、部局ごとのコスト額を算出して各部局に計上している。



VI 筑波技術大学基金

筑波技術大学基金は、本学学生の教育・研究に関する活動を支援し、もって聴覚・視覚障害者として社会で貢献できる人材の育成に資することを目的として、次の事業を行っています。

(1)学生への修学支援

- ✓ 教育・研究活動への支援 :教育実習、臨床実習、研究発表などの活動を支援します
- ✓ 課外教育活動への支援 :学園祭や各種国際大会等への参加など、課外活動を支援します
- ✓ 社会貢献活動への支援 :ボランティア活動や文化・スポーツ活動等を支援します
- ✓ 就職活動支援 :就職模擬試験の実施やインターンシップ等を支援します
- ✓ 学生表彰 :学業やスポーツ活動等が特に優れていると認められる学生を表彰します

(2)大学等との教育交流・留学生への支援

- ✓ 学生の海外派遣・受入事業への支援 :協定校等との学生の派遣・受け入れを支援します

(3)その他基金の目的達成に必要と認められる支援

- ✓ 災害発生時の緊急支援及び感染症対策、経済対策などを支援します。

在校生からのメッセージ

この度は私たち理学療法学専攻学生へのご支援、深く感謝御礼申し上げます。患者様の心と体を支える理学療法のお仕事に憧れを抱き入学した当初は、実際に臨床の現場へ出ていくことへの不安を感じていました。病院施設の方々、多くの患者様にご協力を賜り、経験を積ませていただく中でその不安を少しずつ解消することができました。今就職を控え、知識と経験の獲得に終わりはないということも感じております。これから人々の健康や生活にお力添えすることで、今までご支援ご指導いただいた方々へ恩返しができるよう、精進してまいります。末筆ながら、筑波技術大学基金の益々のご活躍をお祈り申し上げます。

(保健科学部生、臨床実習助成金の支給)

この度は、ご支援していただき心より感謝を申し上げます。今大会では、世界デフユース選手権大会で 4x400mリレー1位、800m3位、1500m3位という結果を残すことができました。頂戴した助成金は東京デフリンピックにむけての活動費に活用させていただきます。そして 2025 年の東京デフリンピックでも活躍できるように精進してまいりますので、今後ともご期待頂けると幸いです。改めまして、貴団体のご厚意に深く感謝申し上げ、今後ともご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(産業技術学部生、国際大会出場学生に対する助成金の支給)

令和7年度 統合報告書

令和8年1月13日発行

※掲載内容は原則として

令和6年度から令和7年11月末までの内容です

発行 国立大学法人筑波技術大学

編集 大学戦略課企画戦略係

〒305-8520 茨城県つくば市天久保4-3-15

TEL: 029-858-9310, 9383

FAX: 029-858-9312

E-mail: kikaku@ad.tsukuba-tech.ac.jp

ご意見・ご感想をお寄せください。

